

国内外



5.12◇デジタル庁、9月発足

官民のデジタル化推進の司令塔となる「デジタル庁」の9月創設を柱としたデジタル改革関連6法が、参院本会議で与党などの賛成多数で可決、成立した。地方自治体を含む行政システムの統一や行政手続きのオンライン化を推進し、国民の利便性向上につなげる。

5.12◇ソフトバンクG、純利益4.9兆円

ソフトバンクグループ(SBG)は、2021年3月期の連結決算(国際会計基準)の純利益が4兆9,879億円となったと発表した。国内企業の純利益では歴代最高を更新した。世界的な株高を追い風に、保有するIT関連企業の株式評価益が膨らんだことなどが寄与した。

5.18◇GDP 1～3月期、年率5.1%減

内閣府が発表した1～3月期の国内総生産(GDP、季節調整値)の速報値は、物価変動を除く実質で前期比1.3%減、年率換算では5.1%減となった。マイナス成長は昨年4～6月期以来三四半期ぶりとなった。2020年度の実質GDPは個人消費や設備投資の不振で前年度比4.6%減となった。

5.21◇コロナワクチン新たに2種承認

厚生労働省は、米モデルナ製と英アストラゼネカ製の新型コロナワクチンを特例承認した。モデルナ製は公費接種となり、承認対象となる18歳以上に原則として接種の努力義務を課す。アストラゼネカ製は海外で副反応が報告されており、当面、公費接種の対象外とし、使用を見送る。

県内



5.6◇新規高卒内定者、県内就職75%

秋田労働局は、今春卒業した県内の高校生と学生の3月末時点の就職内定状況を発表した。高校生の内定者1,812人のうち、県内就職内定者は1,366人(75.4%)となり、1988年度の統計開始以来、3月末としては最高となった。高校生全体の就職内定率は99.8%だった。

5.9◇秋田市、警戒レベル4へ引上げ

県は、新型コロナウイルスの感染者急増を受けて、秋田市に限定し、5段階に設定した独自の警戒レベルを上から3番目の「レベル3(協力要請)」から「4(要請)」に引き上げた。単独の市町村を対象にしたレベル設定は初めてとなる。他の24市町村はレベル3を維持する。

5.28◇飲食店認証制度の申請受付開始

県は、新型コロナウイルスの感染防止策の基準を満たした飲食店にお墨付きを与える認証制度の申請受付を開始した。事業者に感染防止策の徹底を促し、利用者により安全な店を選んでもらうのが狙いで、換気の徹底や間仕切りの設置といった30項目の基準を設定した。

5.29◇竿燈まつり2年連続中止

秋田市竿燈まつり実行委員会は、秋田竿燈まつり(8月3～6日)の中止を決定した。中止は昨年につき2年連続。当初は会場を竿燈大通りから八橋運動公園に変更して実施する計画だったが、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、観客などの安全確保が困難と判断した。